

刊行に寄せて



文部科学大臣

高木 義明

東日本大震災が発生してから、約半年が経過いたしました。改めてこの大震災によりお亡くなりになりました多くの方々とその御遺族に深く哀悼の意を表しますとともに、被災を受けて、未だに厳しい生活を続けられている皆様方に対し、心からお見舞い申し上げます。

今回の大震災では、多くの人命が奪われるとともに国民生活にも甚大な影響を与えるなど、大きな被害をもたらしました。

被災地の教育の状況を見ると、現地の関係者の御尽力により、ほとんどの学校が再開されましたが、校舎の倒壊等により他の施設を使って授業を行わざるを得ない状況など、未だ厳しい環境の中で教育活動が行われているところもあります。

また、東京電力株式会社福島第一原子力発電所及び第二原子力発電所の事故により、避難区域等の圏内に所在する学校ではその場所で教育活動が行えなくなるなど、大きな影響が生じています。

このような状況を踏まえ、平成22年度文部科学白書では、冒頭に「東日本大震災への対応」の章を設けました。

本章では、震災による被害の状況や学校教育等与えた影響について、被災地における事例なども盛り込みつつ記述するとともに、震災発生からおおむね7月頃までの文部科学省の対応や震災復興に向けての文部科学省の今後の取組方針などについて取り上げました。

文部科学省では、被災地における状況を十分に踏まえつつ、引き続き教育、スポーツ、文化等の諸活動の支援を継続するとともに、先般、政府において決定された「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、今後、被災地における教育等の復興に努めていくこととしています。これらの取組については、平成23年度の文部科学白書において改めてご紹介させていただく予定です。

平成22年度文部科学白書では、特集テーマとして「スポーツ立国の実現」と「教育と職業」を取り上げました。

「スポーツ立国の実現」では、平成23年6月に「スポーツ振興法」を50年ぶりに全面改正した「スポーツ基本法」が制定されたことを踏まえ、同法の概要や同法制定に至るまでの我が国のスポーツ行政の歩みについて振り返ります。

また、我が国のスポーツを取り巻く状況に触れつつ、平成22年8月に文部科学省において策定した「スポーツ立国戦略」の全体像や、同戦略を推進するための施策などについて述べています。

「教育と職業」では、若者の完全失業率や非正規雇用率の高さ、若年無業、早期離職など、現在の若者は、学校から社会・職業への移行において困難に直面しており、学校教育でのキャリア教育・職業教育の充実や生涯学習でのキャリア形成支援の取組の充実が期待されていることから、キャリア教育・職業教育等の今後の方向性や具体的な取組方策などについて述べています。

また、近年の厳しい新卒者雇用の状況を踏まえ、国、学校、企業等における新卒者に対する就職支援の取組の状況や、企業の求人と大学新卒者のマッチングの問題についても取り上げています。

教育、科学技術・学術、スポーツ、文化芸術の振興のためには、国民の皆様の御理解と御協力が不可欠です。本書が幅広く活用され、皆様の理解を深めていただく一助となれば幸いです。